

- 問1 近年の日本における世帯の情報通信機器の保有状況において、急速に普及が進み、パソコンの保有割合を追い抜いて最も高くなった機器として最も適当なものを1つ選びなさい。 (2026年 徳島県公立入試 類似)
1. スマートフォン                      2. 家庭用ゲーム機                      3. 固定電話                      4. タブレット型端末
- 問2 少子高齢化が進む日本において、高齢者や障害のある人が社会生活を送る上で「障壁」となる物理的な障害や制度などを取り除こうとする考え方を何というか、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. バリアフリー                      2. ノーマライゼーション                      3. ワーク・ライフ・バランス                      4. ユニバーサルデザイン
- 問3 日本において、医療技術の進歩や生活環境の改善に伴って平均寿命が延び、社会全体の中で平均年齢が高まっていくとともに、65歳以上の人々が占める割合が上昇し続けている現状を説明する言葉として、適切なものはどれですか。 (2025年 広島県公立入試 類似)
1. ドーナツ化現象                      2. 人口の高齢化                      3. 情報化社会                      4. 人口の過密化
- 問4 男性の育児休業取得率の向上は、仕事と私生活の調和を図るための取り組みとして重要視されています。仕事に責任を持ちつつ、家庭や地域での生活を充実させるこの考え方を何といいますか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
1. コーポレートガバナンス                      2. セーフティネット                      3. ユニバーサルデザイン                      4. ワークライフバランス
- 問5 1980年代末の好景気から1990年代の景気後退へ転換した時期の日本経済について、株価や地価の動きとその後の影響を説明した文として正しいものはどれですか。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
1. 石油価格の急騰をきっかけに地価が下落し、それによって生産年齢人口が都市部から地方へ流出した。                      2. 1990年代に入ると、地価の下落に反して株価が上昇を続けたため、内需が拡大して高度経済成長が再開した。                      3. 異常に高騰していた株価と地価が1990年代初頭に急落し、銀行などが抱えた不良債権が深刻な景気後退を招いた。                      4. 1990年代初頭に株価が暴落したが、政府の財政再建が成功したことで、年少人口の割合が再び増加に転じた。
- 問6 警察による治安維持、道路や橋、港湾の整備などのように、利益を上げることが難しいために民間企業では供給しにくいサービスや施設を、政府や地方公共団体が提供することを何といいますか。 (2018年 北海道公立入試 類似)
1. 公共                      2. 社会                      3. 協働                      4. 福祉
- 問7 日本の現代社会における家族の姿容について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2026年 新潟県公立入試 類似)
1. 夫婦と未婚の子どもからなる核家族は、三世代世帯に比べて育児や介護の負担が特定の家族に集中しやすい傾向がある。                      2. 夫婦の一方と未婚の子どもだけで構成される世帯は、核家族ではなく単独世帯に分類される。                      3. 未婚の子どもが親と同居している場合であっても、親が一人であればその世帯は核家族には含まれない。                      4. 核家族とは、祖父母と親、そしてその子どもが同一の住居で生活を共にする三世代世帯のことである。
- 問8 インターネットや新聞などの資料から文章や図表を引用してレポートを作成する際、情報の出所である「出典」を明らかにすることが求められます。このようなルールが定められている最も適切な理由は何ですか。 (2015年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 他人の著作権を尊重し、情報の根拠を明確にするため                      2. 引用した情報を自分の考えとして定着させるため                      3. 公表されている情報はすべて自由に利用できることを示すため                      4. 文章の文字数を増やして、レポートの見た目を整えるため
- 問9 現代の民主政治において、主権者である国民が政治について正しく判断し、政府を監視するためには、国が保有する情報を入手できることが不可欠です。この考えに基づき、国の行政機関が保有する文書の開示を、行政機関の長に対して求めることができる制度を定めた法律の名称を答えなさい。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
1. 個人情報保護法                      2. 行政手続法                      3. 地方自治法                      4. 情報公開法
- 問10 地域の清掃活動の進め方について、住民の間で話し合いが行われています。このとき、「公正」の視点に基づいた意見として、最もふさわしいものはどれですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
1. 清掃を短時間で終わらせるために、最も人数の多い班に広い範囲を割り当てるべきだ。                      2. 道具の準備にかかる費用を節約するために、各自が自宅から掃除道具を持ってくるべきだ。                      3. 最も効率よくゴミを集めるために、人通りの多い大通りだけを集中的に清掃すべきだ。                      4. 高齢者や体の不自由な人が無理をしないよう、それぞれの事情に合わせて役割を分担すべきだ。
- 問11 1999年に制定された、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらず社会のあらゆる分野において対等な立場で参画できる社会の実現を目的とした法律を選択してください。 (2015年 大分県公立入試 類似)
1. 男女共同参画社会基本法                      2. 育児・介護休業法                      3. 労働基準法                      4. 男女雇用機会均等法
- 問12 個人情報保護法が制定され、民間事業者にも厳しい義務が課されるようになった背景や理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 情報技術の進展により、民間企業が大量の個人データを容易に収集・蓄積・転売することが可能になり、プライバシー侵害のリスクが高まったため。                      2. 民間事業者が行政機関の役割をすべて代行するようになり、情報の公開と保護の区別が不要になったため。                      3. すべての情報をインターネット上で公開することが国際的なルールとなり、秘密を持つこと自体を禁止する必要が生じたため。                      4. 公的機関が保有する個人情報には価値がなくなり、民間企業が保有する情報のみが個人の権利に直結するようになったため。
- 問13 2010年代半ばの統計に見られる、世代別のメディア利用特性について正しく述べたものはどれですか。 (2017年 岡山県公立入試 類似)
1. 全世代においてテレビの利用時間がインターネットを上回っており、若年層でもテレビが最大の情報源となっている。                      2. 高齢層ほど新聞の利用時間が短くなる傾向があり、代わりにインターネットの利用時間が全世代で最も長くなっている。                      3. 10代は新聞を最も重要な情報源として活用しており、インターネットの利用時間は全世代の中で最も短い。                      4. 若年層ほどインターネットの利用時間が長い傾向にあり、特に20代は全世代の中で最も利用時間が長い。
- 問14 1948年の国際連合総会において、第二次世界大戦における悲惨な経験への反省から、すべての人間の自由、平等、そして尊厳を国際的に保障するために採択された基本原則を何といいますか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
1. 国際人権規約                      2. 世界人権宣言                      3. 人権宣言                      4. 権利の章典